

平成27年5月



公益社団としてどのように進むか
～5カ年の方向～

—短期運営計画書—



公益社団法人岐阜県ビルメンテナンス協会

はじめに

平成21年に組織・財務検討委員会報告書を作成してから既に6年が経過しました。

その間、この報告書に沿って組織や財務基盤を固め着々と事業の展開をして来ました。

平成23年には社団法人設立30周年記念行事、平成24年6月には公益社団法人への移行認定を経て現在に至っています。

この間、ビルメンテナンス業を取り巻く経営環境は、年々厳しさを増して業務受注量及び対価は「安かろう、悪かろう」の風潮が主流になり、品質、価格とも最低線に至り、このまま放置すれば建築物の早期劣化や、ビルメンテナンス経営の悪化を来たすなど従業員に賃金にまで影響する恐れが生じて来ました。

こうした一連の経営環境の悪化は協会組織を不明確なものにし「協会加入のメリットは何か」との疑念を抱かせるなど会員意識の希薄化を助長する恐れが出て来ました。

協会におきましては経費の節減、不要と思われる経費のカット等に努めて来ましたが、公益社団法人としての使命もあり、事業量の拡大を余儀なくしています。

このときに当たり向こう5カ年の短期運営計画を策定したところであります。会員各位におかれましては、一層のご理解とご協力を頂き自らの経営安定はもとより業界全体が大同団結したうえ地域経済の発展に寄与したいと願う次第であります。

平成27年5月

公益社団法人 岐阜県ビルメンテナンス協会

目 次

はじめに

1. 5カ年間の進むべき方向・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3
2. 財源と経費にかかる基本事項・・・・・・・・・・・・・・・・ 6
 - ① 収入財源
 - ② 経費の節減
 - ③ 事務合理化
3. 5カ年（平成27年度～31年度）間の収入支出計画・・・・・・・・ 7
4. 参考資料
 - ① 財政状況推移・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 8
 - ② 会員数・会費及び執行体制の推移・・・・・・・・・・・・ 10

5カ年間の進むべき方向

1. 会員の「協会加入のメリット」と進むべき方向について

◇ メリット

- ① 「公益社団法人の会員である」という誇りの持続と信頼度の高まり
- ② 人材育成研修等への参画ができる
- ③ 各種研修・講習会での会員割引
- ④ 経営情報及び制度改正等にかかる情報を早期に受けられる。
- ⑤ 各種懇談会への参画

◇ 進むべき方向

- ① 人材育成
 - ・ 特定協会講師及び特認企業講師の育成・強化
 - ・ 清掃作業従事者研修会の創設（各企業で実施分を地区別に開催）
特定協会講師が担当
 - ・ 若手経営者及び経営参画予定者（30歳代～50歳）の育成と組織化
- ② 情報提供と普及啓発
 - ・ ホームページ、e-mail 及びビルメン NEWS による情報提供
 - ・ 日刊新聞及び業界新聞に情報提供をし、市民レベルへの普及啓発
- ③ 調査研究
 - ・ 歩掛積算（改訂版）の刊行
 - ・ 省エネ業務の調査研究（エコチューニング）
 - ・ ビルクリ技能士の複数等級化制度の調査と対応
 - ・ 品確法及び公契約条例の対応策の検討
- ④ 地域貢献
 - ・ 河川、街路・公園等の公共施設の清掃奉仕活動の実施
 - ・ 特別支援（養護）学校に対する支援
 - ・ 笠松刑務所の行う職業訓練「ビルハウスクリーニング科」支援
 - ・ アビリンピックの開催支援
- ⑤ イベントその他
 - ・ 全国ビルメンテナンス協会総会等のイベントの誘致
 - ・ こども絵画コンクール等の開催
 - ・ 表彰、懇談交流
 - ・ 協力企業の組織化呼びかけ

2. 事務事業の見直し

① 見直すべき事項と事業の合理化

- ・ こども絵画コンクールの開催経費縮減
- ・ 経営者現地セミナー助成費（バス代金）の廃止
毎年観光バスで行っている経営者現セミナーを現地集合現地解散方式にする。
- ・ ビルメン NEWS の経費縮減
- ・ 上記に伴うホームページの充実
- ・ 事務の合理化は既に実行済

② 財源調達

会費収入を主要財源としていた運営体制に、講習会等の開催収入、寄付金、補助金、手数料など多様な財源を取り込み、より健全な体制とする。

3. 県の公契約条例（県が発注する建設工事等の請負契約や業務委託契約）について（対処方策）

- ◇ この条例の内容は、当協会が県当局に改善要望を10数年かけて行ってきたものが概ね盛り込まれていて歓迎すべきものである。しかし、条例の性格は囲み内に示すような内容の理念条例であるので運用の仕方次第では方向性がずれることも考えられるので、具体的な事項は引き続き県担当部局と話し合う必要がある。

公契約条例のポイント

- ① 条例の求めているもの
サービスの質の確保と事業者の経営の安定、人材確保のための労働環境の整備、障がい者等の就業機会の確保
- ② 県の責務
 - ・ 適切な履行が見込めない金額での契約の防止と価格以外の要素を考慮する。
 - ・ 予定価格は市場の労務費等を考慮して積算する。
 - ・ 県内事業者の受注機会を確保する。
 - ・ 特定の時期に集中しないよう計画発注する。
- ③ 事業者の責務
 - ・ 県の取り組みに協力すること。
 - ・ 価格の算出は、労務費その他の経費について適切に積算するよう努めること。
 - ・ 下請け人の選定は県内事業者にし、対等な立場で契約すること。

◇ 対処方策

- ① 特別支援学校生徒に対する「清掃作業の技能習得」実施
(従前からの継続)
- ② 障がい者の採用促進
- ③ 企業内指導者の育成(特定協会講師及び特認企業講師)
世間一般の多くはビルメンテナンス業の役割は「清掃業?」と思われ、ビルメン業が適正評価されず、ひいては低価格の要因になっていると言える。
こうした傾向を是正するため、企業内講師の育成と活用により業界意識の変革をする必要がある。以下④も同じ
- ④ 作業従事者研修の拡充・強化
- ⑤ 従業員の賃金の確保(最低賃金以上)
- ⑥ 協力企業のバックアップ
- ⑦ 県担当課との年1回以上の懇談実施

2. 財源と経費にかかる基本事項

(1) 収入財源について

項 目	説 明	当否	左の ポイント
① 会費の値上げ	27 年度中に検討	△	他の財源調達を検討することが前提
② 寄付金の募集	一般県民など広く募集	当	特定受益者(政治)を切り離すことが前提
③ 正会員の増	協力企業への働きかけ	当	加入メリットの提示
④ 事務代行手数料	ビルメンテナンス損害保険金加入者の拡大	△	現会員の理解を得ることが前提
⑤ 法定研修・開催回数	現行 2 種各 1 回	困難	清掃・貯水槽の 2 種類で年 2 回、受講者が集まらない。
⑥ 清掃作業従事者研修	28 年度から開催検討	当	3 地区に分けて開催。会員の協力が前提
⑥ 補助金	全協ほか	当	補助事業があるとした場合、一定の自己資金が必要

(2) 経費の節減について

項 目	説 明	当否	左の ポイント
① 人件費(役職員数)	3 名	当	業務量に応じた会費以外の収入財源を確保することが前提
② 懇談交流費	定時総会時の懇談費	当	協会負担を→会員負担(会費制)
③ 現地セミナー	協会負担 20 数万円の削減	当	バス借り上げ経費を削減
④ 情報発信量	ビルメン NEWS・ホームページ のボリューム減	△	情報化時代に逆行するので要検討
⑤ 全協地区本部会議	極力節減要望	△	7 県協会で話し合う。
⑥ 会場借上料	事務局会議室使用	当	参加者 10 名を超えない場合は可能
⑦ 会議・来客者コーヒー	節減に努める	当	会員の協力(同意)を求める。

(3) 事務合理化等について

項 目	説 明	当否	左の ポイント
① コピー代	無駄な資料を要求しない、作成しない	当	既に行済みであるが資料作成を工夫するか断る。
② 常勤役職員経費	残業手当出張旅費等	済み	全て 0 ペスで節減済み。
③ 役務費(郵送代等)	現状を推進する	済み	実行済み。
④ ペーパーレス化	ハードデスク保存	済み	実行済み。
⑤ 各種団体への負担金	お付き合い負担を止める	否	該当 5 団体であるが削減に当たらない少額
⑥ 全協会費・事務量	削減要求	当	照会・報告及び配付資料の削減

3・ 5ヶ年間(27年度～31年度)の収入支出増減計画

単位(円,千円)

区分	項目	実施年度	増減		収入増又は経費減額			繰越見込額	備考
			員数	増減	単位(円)	月・年・回	年額(千円)		
収入	① 会費の値上げ								・27年度中に検討 ・1会員が以前から寄付有り ・ビルメンNEWSなど広告料を含む ・27年5月31日 一社退会(43社)
	② 一般寄付金の募集(年額)	26	1社				168		
		27	10社	5	10,000	5	50		
		28	3社	3	10,000	3	30		
		29	3社	3	10,000	3	30		
		30～31	5社	2	10,000	5	50		
	③ 正会員の増減								
		27	△ 1	△ 1	27,000	12	△ 324		
		28	2	2	27,000	12	324		
		29	1	1	27,000	12	324		
	30～31	2	1	27,000	12	648			
④ 研修・講習増&講師登録	27～31	1	1	50,000	1	50	収支差額分を計上 東京海上日動火災・損害保険 政治連盟		
④ 事務代行手数料	27～31	13	0	2,670	12	417			
⑤ 委託費	27～31	1	△ 340,000			△ 340			
経費節減	① 人件費(役職員数)	27～31	3	0	30,000	14	420	報酬等の減額 バス借り上げ料廃止 印刷会社の変更 教育研修委員会を協会事務局で	
	② 懇談交流費	27～31	50	△ 1	5,000	50	250		
	③ 現地セミナー(助成費)	27～31		△ 1	233,679	1	234		
	④ ビルメンNEWS	27～31	1	△ 1	30,000	4	120		
	⑤ 会場借上料	27～31	4	△ 4	3,330	4	13		
	⑥ 会議・来客者コーヒー	27～31		△ 0.10	25,000	4	3		
(業務合理化) 業 務 合 理 化 の 見 込 み	① 消耗品(コピー用紙など)	27～31		0.05	417,000	年	21	負担金 労働基準協会 20,000 ぎふ犯罪支援センター 10,000 建築物保全センター 15,000 長良川環境レンジャー 10,000 社会保険協会 3,000	
	② 常勤役職員経費			0.00			0		
	③ 役務費(郵送代等)			0.03	363,000	年	11		
	④ ペーパーレス化			0.00			0		
	⑤ 各種団体への負担金			0.00			0		
	⑥ 全協会費・事務量			0.00			0		
差 額 別 収 支 見 込 額	26年度						3,000	・繰越見込額は26年度を基準として 推計した。 ・毎年の繰越額は、300万円を目途にし、 年度ごとの増額分は支出経費に充 てることとする。	
	27年度						52		
	28年度						354		
	29年度						354		
	30年度						698		
	31年度						50		

注:本表の「27年度収支差額」は概数のため27年度予算とは整合していない。

4・財政状況推移(決算ベース)

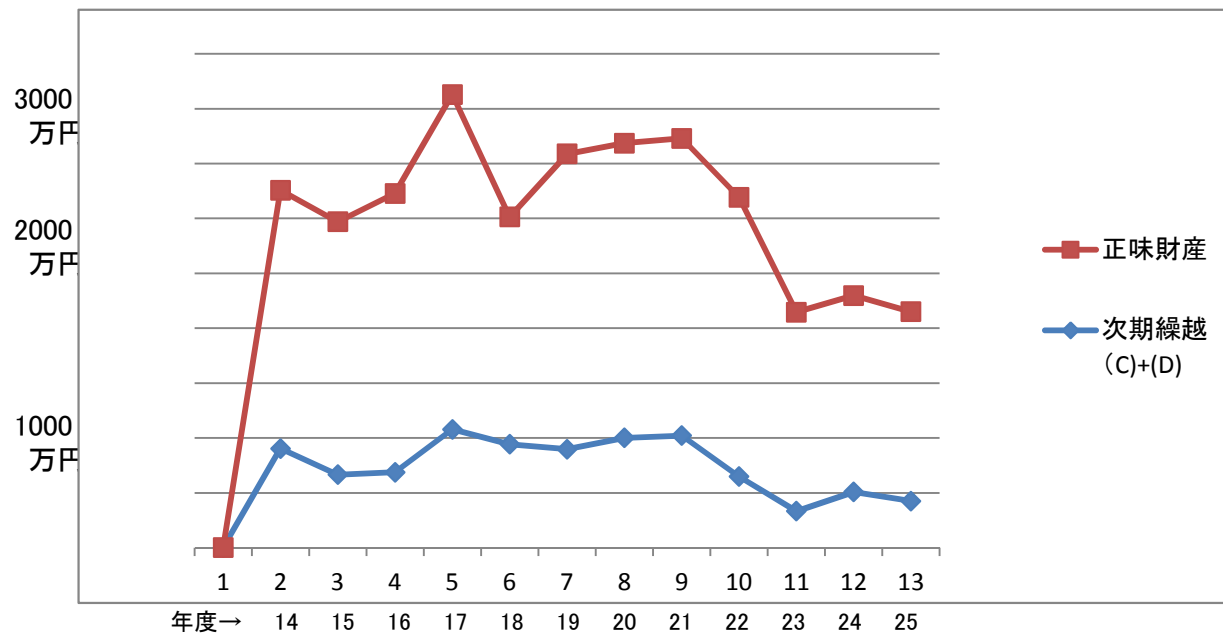
(単位:千円)

年度	収 入				支 出				差し引き (A)-(B) (C)	前期繰 越収支 差額 (D)	次期繰 越 (C)+(D)	正味財産	正会員数	備 考
	会 費	その他	基金等取崩	計(A)	事業費	管理費	繰出費	計(B)						
14	15,638	3,100		18,738	6,164	10,653	1,953	18,770	△ 32	9,067	9,036	23,532	45	
15	15,862	3,622		19,484	7,853	12,218	1,799	21,870	△ 2,386	9,036	6,650	23,049	45	
16	16,196	3,665		19,861	6,412	11,646	1,584	19,642	219	6,650	6,869	25,405	48	
17	16,389	8,210		24,599	6,942	12,567	1,169	20,678	3,921	6,869	10,790	30,502	49	全協助成金4,600千円
18	16,308	3,990		20,298	10,621	9,283	1,759	21,663	△ 1,365	10,790	9,425	20,710	48	
19	15,984	5,493		21,477	12,035	9,638	258	21,931	△ 454	9,425	8,972	26,914	47	技能競技会負担金収入832千円
20	15,576	4,294	1,069	20,939	11,293	8,547	60	19,900	1,039	8,972	10,011	26,851	46	教育研修費調製基金取崩 1,009千円
21	15,333	5,077	43	20,453	11,454	8,644	153	20,251	202	10,011	10,213	27,081	44	県・緊急離職者対策事業収入 834千円
22	14,739	4,098	397	19,234	11,072	9,174	2,725	22,971	△ 3,737	10,213	6,476	25,434	42	
23	14,577	3,650	4,031	22,258	18,627	6,675	106	25,408	△ 3,150	6,476	3,326	18,126	42	記念事業積立金取り崩収入4,031千円
24	14,173	3,671	2,350	20,194	14,568	3,815	55	18,438	1,756	3,326	5,082	17,889	41	
25	14,598	3,450	45	18,093	14,427	4,198	304	18,929	△ 836	5,082	4,246	17,250	43	
26														

(分析)

1. 会費は、事業の根幹収入で、平成14年度から21年度までは1500～1600万円台保持していたが、その後年々退会が出て漸減傾向である。
2. 財産は、平成17年に全協の助成金もありピークであったがその後、事業拡大の一途を辿ったことにより千数百万円の減少である。
3. 管理費については経費の節減と事業費にシフトしたため漸減傾向である。

正味財産と繰越金の状況



5・会員数・会費及び執行体制の推移

年 度	普通会員	単一会員	賛助会員	加入、退会、会社名	三 役			事務局長	会 費
S61	23	11	6	環境科学研究所・森商会・環境設備サービス(株) 退会(単一)	森 田 会 長	林 副 会 長	な し	土 井	<ul style="list-style-type: none"> ・ 十年九月まで ・ 全協単一会員 ・ 会費：六年五月まで ・ 月額 ・ 一七千円 ・ 一七千円 ・ 二万円 ・ 二万円 ・ を
62	24	8	6	(有)愛岐東和警備 加入(普通)					
63	24	8	7	(株)今福 加入(賛助)					
H1	26	7	9	星光ビル管理(株)・(株)名鉄クリーニング 加入(普通) (株)山正 退会(単一) 東栄部品(株)・村瀬ブラシ工業所 加入(賛助)					
2	28	7	10	協栄美装(株)・(株)中日サンクリーン 加入(普通) 杉山白衣(株)・(有)イワコシ 加入(賛助)、宮永化学工業(株) 退会(賛助)					
3	30	5	10	東海整備(株)・(株)名神 加入(普通) 岐阜イカリ消毒(株)・(有)中部衛生興産 退会(単一)					
4	31	6	10	(株)ビル管理システム 加入(普通) (有)宏和 加入(単一)					
5	36	4	10	中日本産業(株)・オールコントロールサービス(株) (単一)から(普通)へ (株)ビック・大栄総合管理(株)・(有)創美 加入(普通)					
6	41	2	10	(株)総合メンテ・(株)ビルカン (単一)から(普通)へ (株)美掃社・(株)トーカイ・(株)日本空調 入会(普通)					
7	41	2	10						
8	42	1	10	(株)丸大興業 加入(普通)、美装中部(株) 退会(単一)	林 会 長	早 川 副 会 長	羽 淵 専 務	<ul style="list-style-type: none"> ・ 十年十月 ・ 旅行積立金 ・ 政連会費：月額三千円 ・ 月額 ・ 月額 ・ 月額 	
9	43	1	10	川重岐阜サービス(株) 加入(普通)					
10	41	1	10	川重岐阜サービス(株)・(有)巧立美装 退会(普通)					
11	43	1	10	(株)ダイワテクノ、(有)飛驒庁舎保全会、新光ビルシステム(株) 加入(普通) (株)丸大興業 退会(普通)					
12	45	0	10	大和商事(株)、ケイ・エッチ・エス(株) 入会(普通) (有)宏和 退会(単一)					
13	45		10	(株)エヌビーシー中部 加入(普通)、協栄美装(株)退会(普通)					
14	45		9	村瀬ブラシ工業所 退会(賛助)					

5・会員数・会費及び執行体制の推移

年 度	普通会員	単一会員	賛助会員	加入、退会、会社名	三 役			事務局長	会 費			
15	46		9	アイケイサービス(株) 入会(普通)	森 田 会 長	早 川 、 前 田 副 会 長	奥 村 専 務	大 野	二 万 七 千 円 三 千 円 廃 止 を 二 千 円 に			
16	48		9	メンテックス(株)・岐東管財(株) 加入(普通)								
17	48		9	(株)丸大興業 加入(普通)、(株)ビック 退会(普通)								
18	48		9									
19	47		9	星光ビル管理(株) 退会(普通)								
20	46		8	(株)名鉄クリーニング 退会(普通) ユシロ化学工業(株) 退会(賛助)	森 田 会 長	早 副 川 会 、 前 長 田	奥 村 専 務	保 母		・月額二万七千円 ・政連会費 二十五年度 二千五百円		
21	44		8	(株)ダイケングループ・(株)美掃社 退会(普通)								
22	42		8	メンテックス(株)・(株)メルファム東海支社 退会(普通)								
23	43		8	セイノーエンジニアリング(株) 加入(普通)								
24	41		7	新生ビルテクノ(株)名古屋支店・セントラルメンテナンス(株) 退会(普通) 岐阜県ビルメンテナンス協同組合 加入・退会(賛助) (株)サンユニフオーム岐阜 退会(賛助)								
25	43		9	(有)カワイクリーン・(株)大村建設 加入(普通) (有)東和産業加入・(株)エヌピーエス 加入(賛助)								
26	44		8	(株)KJS 加入(普通)、(有)東和産業 退会(賛助)								
27								副 前 会 長 田	岩 井			
28												
29												
30												